

せはさらに強まった。しかし都銀筋においても、ひところ比較的好調をみた電力債の消化が難航するなど漸次買い控えの傾向が顕著となってきており、結局かなりの売れ残りを生じた模様である。一方金融債は、ボーナス期を迎えて割引債を中心とする売込みが積極的に行なわれたこともあって個人消化が比較的順調に推移したため、純増ベース 329 億円と前月比 11 億円増となった。

なお、加入者引受け電々債の相場はここ数か月來金融情勢の引き締まりを映じて弱含みに推移しており、これまで景気調整期に著しい下落を示したのに比べると、かなり様相を異にしている。これは最近官庁共済組合など機関投資家の需要が、安定的な伸びを示していること、また公社債投信も着実な増加を続けていることなどの事情によるものと思われる(49年 9 月償還利付債利回り 6 月末 9.53 %、7 月末 9.56 %)。

## 実体経済の動向

### ◇根強い生産上昇続く

6 月の鉱工業生産(季節調整済み)は、前月比 +2.4 %と引き続きかなりの上昇を示した。各財とも軒並み増加しているなかで、とくに輸送機械を中心とする資本財および建設資材の伸長が目立ち、生産財も化学品を中心に増加を続けた。このように生産活動が根強さを示しているのは、国内最終需要の堅調に加えて、とくにこのところ鉄鋼、機械を中心とする輸出需要が増大しているためである。

6 月の生産を特殊分類別にみると、まず資本財が大幅な増加を示している。これは、鋼船、自動車を中心とする輸送機械の著増によるところが大きく、これらを除いた一般資本財は、ここ一両月完工集中のみられた電力向けを中心とする大型機械が反落したため微増にとどまっている。最近の動きをならしてみると、見込み生産機種(汎用モーター、金属工作機械)、電力向けを中心とする大型機械などが伸び悩んでいる反面その他の受注生

産機械や、輸出・官公需向けの電線ケーブル、普通鋼々管などは総じて根強い増勢を続いている。建設資材も前月に引き続きかなりの増加を示した。これは、セメントが一部メーカーの新規設備の本格的稼働開始から増産となつたためである。このような最終需要の堅調を背景に生産財も当月はやや増勢を強めた。品目別にみると石油製品が新潟地震の影響で大幅減産をみた一方、従来堅調な化学は有機合成品、石油化学製品を中心に増産を続け、ここ 2 か月わずかながら減少をみた鉄鋼、繊維も再び増加を示している。この間、消費財の動きをみると、耐久消費財がオリンピック需要を見越したテレビ、カメラ、時計などの増産から大方振りにかなりの増加となつたが、最近の推移をならしてみれば、需給バランスは引きゆるみぎみで製品在庫圧迫が強く、鉱工業生産全体の水準を押し上げる要因としては働いていない。

なお、7 月の生産(速報、季節調整済み)は前月比 -0.2 % となった。自動車メーカーの一部が例年 8 月に実施する夏期休暇を 7 月に繰り上げたことが影響して輸送機械が大幅減産となり、また耐久消費財が前月増加の反動もあってかなり減少した一方、生産財はわずかながら増勢を続けた。

### 特殊分類別生産動向

(季節調整済み、前期(月)比増減率%)

	38年 7~ 9月	39年 10~ 12月	39年 1~ 3月	39年 4~ 6月	39年 4月	39年 5月	39年 6月
投 資 財	9.1	4.5	3.9	7.8	-3.2	4.3	4.1
資 本 財	7.1	6.0	4.7	9.8	4.4	4.8	3.4
同(輸送機械)	9.2	3.2	2.1	6.0	3.3	3.3	1.0
建 設 資 材	14.2	0.3	3.1	2.1	-0.9	5.6	4.0
消 費 財	2.7	6.4	0.9	1.2	0.1	-0.5	2.8
耐 久 消 費 財	0	8.0	3.8	0.7	-1.6	-2.6	4.0
非耐久消費財	3.6	5.5	0.7	1.3	0	0.6	1.3
生 産 財	6.1	5.3	4.9	0.8	-1.0	1.1	2.0

(注)通産省調べ(35年=100)

次に 6 月の鉱工業出荷(季節調整済み)は、前月比 +2.0 % とかなりの増加をみた。これは、生産と同様に、各財とも軒並み増加しているが、とくに生産財の増勢が目立つ。これは、石油製品が出水率低下をみている電力向けに大幅に増加したこ

とが主因で、そのほか化学、繊維、鉄鋼なども根強い増勢を示している。資本財は、前述のように電力向けを中心とする大型機械の完工一巡などの影響で一般機械が減少しているため、総体としては前月比微増にとどまっているが、なかで輸送機械は大幅増加を示し、とくに、このところ登録台数が伸び悩んでいた自動車は、いっせいに値下げの効果もあって当月は再び増加した。一方、消費財は耐久消費財が精密機械(カメラ、時計)を中心に前月に続いてかなりの増加となり、非耐久消費財も繊維を中心に増加している。もっとも繊維2次製品の出荷は夏物衣料の出足のおくれを映してむしろ減少をみた。

なお、7月の出荷(速報、季節調整済み)は、前月比-1.3%となった。精密機械(カメラ)、民生用電気、軽自動車などの耐久消費財が大幅減少したためである。

#### 生産・需給動向(鉱工業)

(季節調整済み、増減率は%)

	39年 7~ 9月	39年 10~ 12月	39年 1~ 3月	39年 4~ 5月	39年 4月	5月	6月
生産指	146.5	154.1	159.5	164.9	159.8	164.7	168.7
産前期(月)比	6.4	5.2	3.5	3.4	-1.7	2.1	2.4
前年同期(月)比	13.5	19.8	21.3	19.8	21.1	20.0	21.8
出荷指	144.1	151.0	157.1	161.7	159.0	161.4	164.7
荷前期(月)比	5.2	4.8	4.0	2.9	0.4	1.5	1.5
前年同期(月)比	13.6	16.2	19.1	18.0	16.8	17.7	19.7
製品在庫	171.8	180.0	186.1	192.3	188.1	191.0	192.3
在庫前期(月)比	3.6	4.8	3.4	3.3	1.1	1.5	0.7
在庫前年同期(月)比	2.7	5.5	12.8	15.9	14.2	14.4	15.9
在庫指	118.8	118.0	117.5	116.8	118.3	118.3	116.8

(注) 通産省調べ(35年=100)。在庫は期末在庫。  
前年同期(月)比は原指数による。

この間、メーカーの製品在庫(季節調整済み)は、+0.7%と引き続き若干の増加となった。しかしながら出荷が好調なため在庫率としてはむしろ低下した。これを財別にみると、最終需要財でかなり増加となった反面、生産財ではわずかながら減少している。最終需要財の増加は主として投資財であり、消費財は扇風機、テレビなど一部商品に引き

続き増加が目立つが、総体としてはここ一ヶ月増勢鈍化がみられる。資本財の大幅増加は、中小企業筋の合理化投資一巡かたがた金融ひっ迫による売先信用不安から出荷が停滞ぎみの見込み生産機械(標準誘導電動機、金属工作機械など)、ならびに増産テンポの著しい普通鋼々管が中心となっている。また建設資材もセメントが新規設備の稼働により生産が出荷をかなり上回ったため前月に続き増加した。これに対し、生産財は石油製品が減産、出荷増により著減し、そのほか化学の減少をはじめ、鉄鋼、繊維も出荷の好調からわずかではあるが5か月ぶりに減少した。

なお、7月の製品在庫(速報、季節調整済み)は、+0.2%と微増した。耐久消費財の増加が主因で生産財、資本財はむしろ減少した。

メーカーの原材料在庫(季節調整済み)は、前月比-2.3%とかなりの減少となり、このところ横ばいに推移してきた在庫率も再び大きく落ち込んだ。とくに、素原材料の減少が著しく、なかんずく国産分が中小鉄鋼メーカーのくず鉄買控えを主因に前月比-7%と著減している。輸入分も鉄鋼原料の一部(鉄鉱石、原料用炭)に補充買いがみられたものの、繊維原料に買付け一巡がみられ、引き続きゆるやかな圧縮が進んでいる。ただ輸入原材料の在庫率としては石油製品の減産が影響してむ

#### 需要関係の指標

	38年 12月	39年 3月	6月	39年 4月	5月	6月
素原材料在庫 (在庫率)	114.6 (82.0)	114.6 (81.0)	111.6 (77.9)	115.0 (81.7)	116.0 (79.8)	111.6 (77.9)
うち輸入分 (在庫率)	117.2 (77.1)	116.0 (78.1)	115.9 (78.8)	117.7 (78.7)	117.3 (76.3)	115.9 (73.8)
製品原材料在庫 (在庫率)	128.9 (86.1)	133.1 (86.2)	135.5 (85.4)	135.8 (87.6)	135.3 (86.3)	135.5 (85.4)
販売業者在庫	160.7	168.6		165.6	166.7	

	38年 10~12月平均	39年 1~3月平均	4~6月平均	39年 4月	5月	6月
機械受注(海運を除く民需) (同季節調整済み)	630 (699)	701 (642)	661 (710)	685 (709)	681 (784)	617 (636)
機械販売(船舶を除く) (同季節調整済み)	883 (918)	1,020 (1,002)	952 (987)	959 (1,021)	917 (983)	981 (957)
資本財出荷(輸送機械を除く)	159.1	165.8	174.2	171.3	175.5	175.8

(注) 在庫、出荷は通産省調べ、季節調整済み指標(35年=100)。  
機械受注、販売は企画庁調べ127社分(同季節調整は本行統計局センサス法による)。

しろ若干上昇した。また、国産製品原材料についてみても繊維市況の軟調を反映して原糸が減少を続けたほか、機械メーカーの鋼材手当も落ち着いた動きを示している。

なお、5月の販売業者在庫(季節調整済み)は前月比+0.7%となった。製品原材料で石油製品(灯油)が大幅増加を示したため、普通鋼々材、天然繊維織物は減少しており、素原材料も原綿在庫のメーカー一段階へのシフトにより、かなり低下した。

最後に設備投資関連指標の動きをみると、まず6月の一般資本財出荷(季節調整済み)は電力向けを中心とする大型機械および見込み生産機械類の減少から前月比+0.2%(原計数で+0.4%)と微増にとどまった。ただこれら大型機械を除いた受注生産機械のみの動きとしては、根強い増勢(原計数で+5.3%)を続けている。最近の設備投資は、資本財出荷の動向からみる限り、中小企業筋ではやや伸び悩みぎみながら総じてみれば引き続き水準を高めているようである。

この間、6月の機械受注(海運を除く民需、季節調整済み)をみると、前月比-18.9%とかなり減少した。もっとも、これは4、5月と大幅増加した反動とみられ、最近の新規受注動向をならしてみると、依然根強い増勢を続けているとみられる。ただ、業種別にみると、このところ電力業からの集中受注が増勢をささえている面が強く、電力業を除いてみれば、ほぼ横ばい程度となっている。ちなみに、機械受注予測調査(企画庁調べ、80社、船舶を除く)によると7~9月の受注は+22.8%と引き続き堅調が見込まれており、季節性をなし、さらに金融引締め下における達成率の低下を考慮に入れても少なくとも現在程度の水準が維持される模様である。前回の金融引締め時に機械受注が直ちに減少に転じていたことと比較すると引締め下にもかかわらず依然高水準が見込まれることはかなり特徴的といえよう。

#### ◆商品市況、動きは区々のうちにも、総じて底堅め気配うかがわる

7月から8月前半にかけての商品市況をみると

と、従来と同様商品によって区々の動きとなっているが、不ざえを続ける商品のなかでも、総じてみれば下げ足を鈍化しているものが少なくなく、さらに鉄鋼条鋼類などでは反騰商状が続くなど、秋需期を控えて市況全般としてはいくぶん底堅め気配がうかがわれる。

商品別の動きをみると、繊維は総じて続落を示し、とくに綿糸、そ毛糸、生糸はかなり採算が悪くなってきた模様である。これは、増産が続いているうえに、内外需とともに不振なためにはかならない。ただここまでくると、下げ余地はかなり乏しくなったとの見方が出てきている。一方鉄鋼では、薄板が依然軟弱な地合いを改めていないものの更月後はメーカーの市況対策強化の動きが好感されてやや下げ渋っている。反面前月来反騰に転じた条鋼類は輸出の好調、くず鉄の値上がりなどにささえられて続伸したほか、凍結在庫放出の完了した無規格厚板も条鋼高に引かれて反発商状を続けた。もっとも8月にはいってから、今まで条鋼市況の反騰をリードしてきた中形形鋼に上げ一服感が出てきている。

次にその他の商品をみると、引締め後も堅調を続けてきたもののうち、非鉄は海外相場の影響を受けて銅を中心に一段と大幅な続伸を示したが、化学、紙・パルプなどは、総じて底堅い動きのうちにも、夏場の不需要期入りもあって一部品目に需給の小ゆるみがみられ、市況の上伸力は鈍ってきた。反面、石炭は不需要期にもかかわらず電力業界の引取り好調にささえられて強含みに転じており、また石油も市況対策が徐々に奏効して7月中はかなりの上昇を示した。

なお、セメントは市況対策の難航から引き続き軟調に推移、木材も一部国内材に強含むものがみられたものの、総じてみれば外材の入着増加を主因に軟調を改めていない。また汎用機械も、工作機械を中心に軟化を続けた。この間砂糖は、7月後半に大手メーカーの市況対策強化を好感して一時急反騰をみせたが、軟弱な地合いに変わりがないため、更月後再び下落した。

このように最近の商況は、商品によって日々の動きを示しているが、そうしたなかにあって、①鉄鋼条鋼類などの統伸にみられるように、はっきりと地合いが固まったものもできていること、②全般に秋需期待ムードがみえ始めていること(とくに木材では一部に底入れ気配が台頭)、③軟調商品のなかでも、鉄鋼薄板、セメント、汎用機械などに市況対策強化の動きがあり、これら商品は当面立ち直りをみないまでも比較的下値には乏しくなってきたとみられること、④非鉄、くず鉄など海外価格堅調による市況つき上げ圧力もかなり強いことなど、やや底固め的様相があらわれてきている。もちろん、これが直ちに商況底入れへつながっていくかどうかは予断を許さないが、こうした動きは当面秋場需要期を控えているだけに注目を要しよう。

7月の本行卸売物価は前月比+0.1%と8か月ぶりに反発した。繊維(羊毛、綿糸、スフ糸など)、食料(粗糖、精製糖など)、窯業(セメント、生コンクリートなど)が軟化を続けたものの、鉄鋼(条鋼類、鉄くずなど)、非鉄などが統伸し、石油(燃料油)も市況対策の進展からメーカー出し値の引上

げをみたためである。なお8月上旬の卸売物価も保合いでおり、このところ下げ止まり傾向が目立つが、前記商況の地合いからみて、このまま反騰基調に転じていくとみるのは早計と思われる。

7月の本行小売物価(東京)は前月比+0.5%と反騰した。生鮮食品が軒並み上昇したほか、工賃高から雑誌、乾めん、ピーナツなどが値上がりしたためである。もっとも、生鮮食品を除けば、砂糖、灯油、シャツなどが値下がりしたため、保合いとなった。

一方、消費者物価(東京)は前月比-0.1%と5か月ぶりに反落した。小売物価とは逆に、野菜が大幅に下落した(-20.7%)、小売物価では+2.7%)のが主因である(注)。このほか、砂糖や、テレビ、ラジオなどの電気機器も値下がりをみたが、他方、タオル、毛布など繊維製品、家賃、映画観覧料が値上がりしたため、季節商品を除いた総合では+0.1%と引き続き強含みに推移した。

(注) 同一商品が小売物価と消費者物価とで逆の動きを示すことがあるのは、①調査日・調査日数の相違、②採用銘柄、ウェイトの相違、③報告者の相違などによる。

7月の本行輸出物価は前月比-0.2%と続落した。国内市況の軟調を映した繊維(毛糸、綿織物、

#### 卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	引締め前 37/11～ 38/11	引締め後 38/12～ 39/7	最 近 の 推 移							
			39年 5月	6月	7月	7月 上旬	中旬	下旬	8月 上旬	保合
総 平 均	+ 3.7	- 1.3	- 0.3	- 0.2	+ 0.1	+ 0.2	保合	保合	保合	保合
食 料	+ 9.2	- 4.5	- 0.3	- 0.8	- 0.3	- 0.3	+ 0.4	- 0.3	- 0.4	
繊 維	+ 11.1	- 4.1	- 0.8	- 0.7	- 0.2	+ 0.5	- 0.6	- 0.3	- 0.3	
鉄 鋼	+ 4.2	- 0.4	- 0.2	+ 0.1	+ 0.9	+ 0.4	+ 0.3	+ 0.4	+ 0.3	
非 鉄	+ 1.1	+ 6.5	+ 0.5	+ 0.3	+ 0.5	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.4	+ 0.5	
金 属	+ 0.2	+ 2.1	保合	+ 0.6	+ 0.1	保合	保合	+ 0.2	保合	
機 械	- 1.4	- 0.6	- 0.1	- 0.2	保合	保合	保合	保合	保合	
石 油 ・ 石 炭	+ 0.8	+ 0.4	+ 0.1	- 0.1	+ 1.2	+ 1.2	+ 0.1	- 0.2	- 0.4	
木 材	+ 3.6	- 2.7	- 1.4	+ 0.6	+ 0.4	保合	+ 0.3	保合	+ 0.9	
窯 業	- 0.2	- 0.8	- 0.6	- 0.3	- 0.3	- 0.2	保合	- 0.2	+ 0.6	
化 学	- 0.2	+ 1.5	- 0.1	+ 0.1	保合	- 0.1	保合	+ 0.1	+ 0.1	
紙 ・ パ ル ブ	+ 6.4	+ 3.4	+ 0.4	+ 0.7	+ 0.2	+ 0.1	保合	保合	- 0.1	
雜 品	同水準	- 0.8	- 0.1	- 0.3	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.1	- 0.1	保合	
工 業 製 品	+ 2.9	- 1.1	- 0.2	- 0.2	保合	+ 0.2	- 0.1	保合	保合	
非 工 業 製 品	+ 6.3	- 2.1	- 0.7	+ 0.1	+ 0.3	保合	+ 0.4	- 0.1	保合	

毛織物など)の下落が主因である。このほか食料(冷凍まぐろなど)、木材(合板)も軟化を続けたが、鉄鋼(条鋼類、線材など)は欧米の需要堅調をささえに引き続き上昇をみた。この間、輸入物価も前月比-1.2%と6か月の続落となった。増産予想を反映して食料(粗糖、とうもろこし、大豆など)が-6.6%の大幅下落をみたためである。このほか原毛、生ゴムなども下落したが、他方、非鉄(鉛、亜鉛など)は大幅に続伸し、鉄くず、牛脂なども堅調を持続した。

#### 消費者・小売・輸出入物価の推移

(単位・%)

		対前年度比		最近の推移			最近月の前年同月比
		上昇率		39年5月	6月	7月	
		37年度	38年度	平均	平均	平均	
消	総合	+ 6.6	+ 7.2	+ 0.2	+ 0.1	- 0.1	+ 1.8
	(季節商品)(を除く)	+ 5.9	+ 7.0	+ 0.3	+ 0.2	+ 0.1	+ 4.6
費	食 料	+ 7.2	+ 7.9	+ 0.6	+ 0.2	- 0.3	- 2.0
者	家賃地代	+ 3.7	+ 10.6	+ 0.1	+ 0.5	+ 0.2	+ 9.3
物	公共料金	+ 6.7	+ 5.3	保合	保合	保合	+ 4.4
価	自由料金	+ 14.7	+ 18.2	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.2	+ 10.8
	その他商品	+ 2.9	+ 2.6	- 0.1	- 0.1	+ 0.1	+ 2.2
（東京）	被服	+ 5.9	+ 5.6	- 0.5	+ 0.1	+ 0.2	+ 1.9
	光熱	+ 1.3	- 0.1	- 0.2	- 0.1	- 0.1	+ 0.4
	住居	+ 3.0	+ 4.5	+ 0.2	+ 0.3	- 0.3	+ 4.3
	雜費	+ 7.9	+ 8.4	+ 0.3	- 0.1	+ 0.1	+ 6.7
本行	総平均	+ 3.1	+ 4.5	- 0.3	- 0.4	+ 0.5	+ 1.5
小売物価	(生鮮食品)(を除く)	+ 2.7	+ 4.6	保合	+ 0.1	保合	+ 1.4
本行	食 繊維	+ 3.3	+ 6.3	- 0.5	- 0.7	+ 1.1	+ 3.6
小売物価	織維	+ 3.3	+ 4.3	- 0.2	+ 0.6	- 0.3	- 2.2
本行	輸 出	- 1.9	+ 2.7	+ 0.3	- 0.1	- 0.2	+ 1.5
輸出価	輸 入	- 3.1	+ 4.4	- 0.4	- 0.1	- 1.2	+ 0.6

#### ◇貿易収支の改善顕著

7月の為替収支は総合で22百万ドルの赤字となつた。経常収支は輸出の好調から-1百万ドル(前月-44百万ドル)と目立って改善をみたが、資本収支が47百万ドルの赤字となつたことによる。最近の貿易収支は、輸出の著伸を主因に逐月好転を続け、当月は34百万ドルの黒字と、昨年9月以来10か月ぶりに出超を記録した。もっとも先行きについては、輸入の実勢が強含みとなる公算が大き

#### 為替収支

(単位・百万ドル)

	38年 10～ 12月	39年 1～3月	4～6月	39年 5月	6月	7月
輸 出	516 ( 448)	450 ( 380)	512 ( 429)	511 ( 446)	548 ( 442)	571 ( 454)
輸 入	529 ( 371)	543 ( 404)	549 ( 450)	564 ( 467)	557 ( 444)	537 ( 484)
貿易収支戻	△ 13 ( 77)	△ 93 ( △ 25)	△ 37 ( △ 21)	△ 53 ( △ 21)	△ 9 ( △ 2)	△ 34 ( △ 30)
貿易外 収 支 戻	△ 38 ( △ 21)	△ 36 ( △ 21)	△ 37 ( △ 30)	△ 49 ( △ 31)	△ 35 ( △ 32)	△ 35 ( △ 25)
経常収支戻	△ 51 ( 56)	△ 129 ( △ 46)	△ 74 ( △ 51)	△ 102 ( △ 52)	△ 44 ( △ 34)	△ 1 ( △ 55)
長期資本 収 支 戻	34 ( 23)	23 ( 22)	42 ( 59)	21 ( 94)	70 ( 63)	22 ( 41)
短期資本 収 支 戻	21 ( 26)	99 ( 28)	42 ( 2)	26 ( 31)	27 ( 27)	△ 69 ( △ 8)
資本収支戻	55 ( △ 3)	122 ( 50)	84 ( 61)	47 ( 63)	97 ( 36)	△ 47 ( 33)
誤 差	△ 14 ( △ 13)	△ 14 ( △ 3)	△ 30 ( △ 3)	10 ( 5)	△ 46 ( 6)	26 ( 3)
総合収支戻	△ 9 ( 40)	△ 21 ( 7)	△ 20 ( 13)	△ 45 ( 16)	7 ( 8)	△ 22 ( △ 19)

(注) カッコ内は前年同期(月)額、各期月平均。

い一方、輸出もここ一両月みられたような急伸を続けるとは必ずしも期待できないので、今後もこれまでのような改善テンポをそのまま続けるとみるわけにはいくまい。次に、資本収支をみると、当月は長期資本はほぼ例月並みの受超となつたが、短期資本は、輸出の伸長に伴う輸出手形未資金化分の増加、輸入ユーチュンスその他の銀行借入の減少などから大幅な流出超過となつた。

7月の輸出は、対前年同月比で為替+26%、通関+33%と、前月まで(4～6月期の対前年同期比伸び率は為替+19%、通関+22%)に比べて増勢が一段と強まった。商品別にみると、鉄鋼、船舶、自動車、合織などが引き続き好調であるのに加え、魚介、人絹、衣類、ミシンなど従来かなり停滞色の強かった商品にもこのところ持ち直し傾向がみえる。

先行指標をみても、信用状、認証とも前年同月を3割近く上回る顕著な増勢を示している。通関ペースでみた場合と同様、雑貨などを除く全商品がおしなべて好調である。

上記の状況からみて輸出は今後も順調な増加を

## 輸出認証の内訳

(単位・百万ドル)

	38年 10~ 12月	39年 1~ 3月	4~ 6月	39年 5月	6月	7月
織 繊	123 (+ 4)	107 (+14)	121 (+21)	124 (+12)	127 (+33)	141 (+20)
化 学 品	27 (+43)	28 (+14)	35 (+19)	36 (+22)	35 (+25)	38 (+36)
金 属	89 (+19)	81 (+ 2)	104 (+27)	107 (+25)	104 (+30)	115 (+31)
機 械	170 (+43)	156 (+39)	166 (+42)	133 (+15)	190 (+52)	206 (+39)
雜 品	33 (- 6)	31 (- 5)	39 (+ 4)	38 (- 4)	43 (+15)	49 (+11)
合 計	540 (+18)	493 (+19)	552 (+25)	526 (+14)	587 (+34)	653 (+30)
米 国	142 (+12)	135 (+15)	162 (+21)	164 (+14)	168 (+25)	196 (+31)
ア ジ ア	132 (+24)	113 (+10)	123 (+17)	121 (+ 7)	122 (+22)	120 (+ 6)
欧 州	62 (+ 3)	69 (+35)	70 (+29)	57 (+ 8)	67 (+20)	70 (+13)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%)、各期月平均。

アジアは、インド、タイ、フィリピン、シンガポール、インドネシア、台湾、韓国、香港、琉球。

欧州は、英國、西ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ベルギー、オランダ、デンマーク、スウェーデン、ギリシャ。

続けるものと予想される。ただ、①このところ欧洲の輸出余力にある程度回復の傾向がみられるほか、②最近の輸出の好伸には、英國向け鮭鱈缶詰が仕向先の在庫補てん需要から例年より早く積み出されており、また、アフリカ向け綿製品にナイジェリアの輸入許可集中発給による成約集中がみられるなど、若干特殊な事情が響いていることを考慮すると現在のような輸出の激増傾向が今後も続くものとは楽観できない。

7月の輸入は、為替、通関とも対前年同月比11%の増加と引き続き落ち着いた動きを示した。原材料がここ数か月来比較的低い水準にとどまっているうえ、食料が前年にみられた糖価高騰、内麦減収による小麦輸入増など特殊な増加要因の剥落から前年同月比+12%(4~6月平均+53%)の水準まで低下したことがその主因である。原材料では織維原料、木材、大豆などが前年並みないし前年を若干上回る程度にとどまっているのに対し、金属原料、石油などは依然高水準を持続している。

このように輸入は通関、為替面でこのところ一

応落ち着いた推移をみせてきたが、信用状や輸入承認などの先行指標は季節性を除いてみると4~5月ころをボトムとして以後若干増加傾向を示し、最近はボトム時に比べ1割程度高い水準となっている。食料、機械などは弱含みながら、原材料が国内生産の根強い増勢と輸入原材料在庫率の低さを映して増加ぎみとなっているためである。原材料のなかでも綿花などは在庫がやや余裕含みとなっている関係もあって落ち着いているが、その他は鉄鉱石、鉄鉄、非鉄、石油などを中心に底堅い輸入が続いている(もっとも、くず鉄の輸入は平炉使用の相対的減少もあり、在庫手当買いの多かった昨年の水準を下回っている)。こうした先行指標の動きからみると、生産が目下の根強い基調を続ける限り先行きの輸入はある程度上向きとなる懸念が強い。

## 輸入承認の内訳

(単位・百万ドル)

	38年 10~ 12月	39年 1~ 3月	4~ 6月	39年 5月	6月	7月
食 料	146 (+98)	108 (+ 46)	95	101	94	86
原 材 料	391 (+ 46)	298 (+ 9)	279	302	312	318
原 織	48 (+ 28)	37 (- 17)	28	31	32	41
原 毛	44 (+ 80)	33 (+ 4)	26	29	29	29
鉄 鉱 石	32 (+ 60)	21 (+ 11)	26	33	28	28
く ず 鉄	27 (+237)	15 (+ 37)	15	17	18	21
木 材	29 (+ 21)	27 (+ 5)	25	28	31	35
石 油	71 (+ 16)	69 (+ 20)	59	60	67	56
化 学 製 品	42 (+ 64)	41 (+ 34)	33	38	33	40
機 械	62 (+ 2)	68 (- 5)	68	89	70	52
鉄 鋼	14 (+239)	12 (+125)	12	11	16	13
そ の 他	46 (+116)	35 (+ 71)	42	41	46	44
合 計	702 (+ 55)	562 (+ 18)	529	583	571	552

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%)、各期月平均。  
4月以降は計上方式が変更され、それ以前の計数とは不連続となったので、前年同期比は掲記しない。